



2024年10月31日

各 位

会 社 名 東北電力株式会社  
代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎  
(コード番号：9506 東証プライム)  
問合せ先 グループ戦略部門  
戦略企画ユニット部長 間所 顕宣  
(TEL. 022-225-2111)

## 連結子会社における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による 自己株式の買付けへの応募のお知らせ

当社は、本日、連結子会社である株式会社ユアテック（以下「ユアテック」といいます。）が本日公表した自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け<sup>(※1)</sup>（以下、「本買付け」といいます。）に3,000,000株を応募することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本買付けが成立した後、ユアテックは当社の持分法適用会社となり、ユアテックの連結子会社16社<sup>(※2)</sup>は、当社の連結子会社および持分法適用会社のいずれにも該当しないこととなる見込みです。

- (※1) ユアテックが実施する本買付けの内容は、別紙（2024年10月31日「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」）を参照ください。
- (※2) 株式会社トークス、株式会社ニューリース、株式会社ユートス、株式会社ユアテックサービス、株式会社ユアテック宮城サービス、株式会社テクス福島、グリーンリサイクル株式会社、株式会社アクアクララ東北、株式会社ユアソーラー富谷、株式会社ユアソーラー保原、株式会社ユアテック配電テクノ、株式会社ユアテック関東サービス、株式会社ユアソーラー蔵王、空調企業株式会社、YURTEC VIETNAM CO., LTD.、SIGMA ENGINEERING JSC

以 上



2024年10月31日

各 位

会 社 名 株式会社ユアテック  
代表者名 取締役社長 社長執行役員 太田 良治  
(コード：1934 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員総務部長 日野 邦光  
(TEL：022-296-2111)

## 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による 自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び  
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付け並びに  
同法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法ならびに同法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、本日「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について取締役会で決議し、株主還元強化に努めることとしております。今般、その一環として、当社株式の市場価格および資本効率ならびに財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまへの利益還元を重視する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

### 2. 取得の方法

本日（2024年10月31日）の終値（最終特別気配を含む）1,487円で、2024年11月1日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。

当該買付注文は、当該取引時間限りの注文とします。

### 3. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 3,700,000株（上限）<br>[発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.16%] |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,501,900,000円（上限）                              |
| (4) 取得結果の公表    | 2024年11月1日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表します。             |

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

(注2) 取得予定株式数に相当する売付注文をもって買付けを行います。

### 4. 支配株主との取引等に関する事項

- (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本自己株式取得は、当社の支配株主である東北電力株式会社が売り手として参加することを予定したものであるため、支配株主との取引等に該当します。

当社が、2024年8月7日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりです。

同指針では、当社の親会社である東北電力株式会社との取引条件については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定するなど、少数株主に不利益を与えることがないように公正かつ適切に対応することとしております。また、取引にあたっては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき、適正に実施しており、その実施状況を取締役会において、監視しております。そのため、当社では、2024年10月31日に取締役会を開催し、支配株主と利害関係のない取締役12名（うち社外取締役5名）が出席したうえで、本自己株式取得が、当社株式市場価格および資本効率ならびに財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまへの利益還元を重視する観点から実施されることを確認し、かつ実施時期の妥当性および株価水準についても十分な審議を行い、出席取締役の全員一致により本自己株式取得の実施に関する決議を行いました。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公正性を担保するための措置として、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、取得日前日の株価終値にて本自己株式取得を行う予定であります。

また、利益相反を回避するための措置として、2024年10月24日に独立社外取締役で構成される「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」において、本自己株式取得が、当社少数株主にとって不利益な取引とならないかについて審議を行っており、東北電力株式会社の取締役を兼務している当社取締役高野広充氏は、上記取締役会における本自己株式取得に関する議案の審議および決議には参加していません。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社が、当社の独立役員であり社外取締役（監査等委員である取締役を含む。）である高野恵一、小野浩一、高浦康有、八島徳子の4氏から構成される「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」から2024年10月24日に入手した意見の内容は以下のとおりです。

- ①本自己株式取得の目的は、資本効率の向上をはかるとともに、株主のみなさまへの利益還元を目的としたものであり、少数株主に対して不利益を与える目的や意図で行われるものではない。
- ②本自己株式取得に係る取締役会の審議および決議は、利害関係を有する取締役を除いた取締役のみで実施することとしており、意思決定の公正性が確保され、利益相反を回避するための措置が取られている。
- ③取得方法として東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）が利用され、他の株主にも取引機会が平等に与えられており、取引条件の公平性が確保されている。

以上を総合的に判断して、本自己株式取得は、当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断しております。

なお、当社は、「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」の委員である前述の4氏および嘉藤明美氏の計5氏（当社の独立役員である社外取締役全員）からも上記と同じ内容の意見書を入手しております。

## 5. 消却の内容

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の自己株式売出しに伴う1株当たり株式価値の希薄化懸念を払拭する観点から、自己株式の消却を行うものであります。

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,700,000株（予定）

[消却前の発行済株式総数に対する割合 5.12%]

(注) 上記3に記載の自己株式の取得により買付けた株式を全て消却します。

(4) 消却後の発行済株式総数 68,524,462株（予定）

(5) 消却予定日 2024年11月12日

## 6. その他

当社は、本年3月に公表した「2030 ビジョン」および「中期経営計画（2024－2028）」ならびに本日公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の策定にあたって、自己株式取得について検討を進めてまいりました。そうした中、当社の支配株主である東北電力株式会社から当社株式300万株の売却の意向を確認したため、本自己株式取得により同社に対し、当社株式の売却機会を提供することといたしました。

なお、本自己株式取得によって、当社の親会社およびその他の関係会社の異動の可能性がありまます。当該事由の発生を認識した場合には、直ちにお知らせいたします。

また、本自己株式取得が当社の業績に与える影響は軽微であります。

(ご参考) 2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	71,697,077株
自己株式数	527,385株

以 上